

プロイノベーションに即した大学等知財システムの強化について

タスクフォースにおける重要論点を踏まえた今後特に強化すべき機能 (国が取り組むべき施策を厳選していくことが必要)

資料8

平成22年2月16日
総合科学技術会議
議員 相澤益男

論点A 大学内外における産学連携機能の在り方 論点B 産学をつなぐ新しい仕組み 論点C グローバル化への対応 論点D その他

産学の多方面での相互作用の強化

学の知的創造活動の活性化

イノベーション促進

産の事業化活動の活性化

大学等

各大学等で強化すべき機能

日々の産学連携業務について研究者をサポートする機能

論点B

新たにつなぐ仕組み (共創する場)

基盤研究コンソーシアム(日本版IMEC)
アールステージ技術・企業へのファンディング(産業革新機構等の活用)
GAP FUND
ベンチャー育成

産学対話の場(サロン等)

産業界

(中小企業・大企業、海外企業)

産学連携促進機能

潜在ニーズや出口イメージの発信

民間主導・民間活力を活用した技術移転システム

共通的に強化すべき大学等支援機能 (広域TLO、ナショナル知財支援センター 他)

重要な研究開発成果の捕捉及び発明評価 知財ポートフォリオ構築
企業視点による研究・知財戦略構築支援
革新的技術開発プロジェクトへの知財プロデューサー等派遣

海外出願支援 海外出願知財戦略策定支援 海外へのライセンス支援

海外連携ガイドライン

知財制度

産学連携促進税制

人材育成

情報共有インフラ

論点D

論点A

論点C

プロイノベーションに即した大学等知財システムの強化について

平成 21 年 12 月 18 日

総合科学技術会議

「プロイノベーションに即した大学等知財システム」検討タスクフォース

座長 相澤益男

基本的考え方

学の知的創造活動と産の事業化活動を活性化しイノベーションを実現するため、共創する場の強化等により産学の多方面での相互作用の好循環を促進していく観点から、大学内外に求められている産学連携機能の明確化、産学をつなぐ新しい仕組みの構築、グローバル化に対応した環境整備等が必要。その際、国が取り組むべき施策を厳選した上で実施していくことが重要。

論点 A：大学内外に求められている産学連携機能

技術移転促進法、日本版バイドール制度の整備、国立大学の独立行政法人化のほか、政府による支援により大学知財本部や技術移転機関（TLO）などの産学連携機能の整備が推進されてきた。これらは全国的な広がりを見せているが、地方大学を含めた全大学において産学連携に必要とされる全機能を整備することは、人的・金銭的リソース不足から非現実的となっている。一方で、大学研究者が産学連携に取り組む際の産学連携組織による事務的サポート体制、国費による革新的な研究成果が適切に権利化される仕組みの充実が求められている。

このため、知財活動は個々の大学等の特色に応じた方針に任せることを原則としつつ、大学等において強化されるべき機能、地域や専門分野、場合によっては国レベルで共通的に大学等を支援することが望ましい機能を明確化し、必要とされる産学連携機能が各大学等に行き届くことを目指して、より効果的、効率的な資源配分を可能とする環境整備を進める必要がある。その際、民間活力を活用していく視点も重要である。

【各大学等で強化すべき機能等の例】

- ・ 日々の産学連携業務について研究者をサポートする機能

【共通的に強化すべき大学等支援機能等の例】

- ・ 国費による重要な研究開発成果の捕捉及びその発明評価、複数の大学等にまたがる知財ポートフォリオの構築、企業視点による研究・知財戦略構築支援
- ・ 国費による革新的技術開発プロジェクトへの知財プロデューサー等派遣

論点B：産学をつなぐ新しい仕組み（共創する場）

大学等が独自に得た研究成果である技術シーズを産業界に移転するという単一的な技術移転スキームには限界がある。研究の入口から出口までの様々な段階で大学等と産業界とをつなぎ相互作用を強化する観点から、大学等研究者が企業のニーズを把握したり研究アイデアを活性化させるための意見交換の場、複数の大学等と企業とが研究開発で共創する場、大学等の研究成果を企業に魅力あるものへと発展させる仕組みなど、大学等と企業とをつなぐ新しい仕組みを構築・強化する必要がある。

【強化すべき機能等の例】

- ・ 産学対話（サロン、対話プラットフォーム、学会等）
- ・ 複数の大学等や企業が参画する基盤的技術研究コンソーシアム（技術研究組合の活用、日本版IMEC）
- ・ アーリーステージの技術・企業へのファンディング（産業革新機構、NEDO、JSTの活用）
- ・ GAP Fund
- ・ ベンチャー育成

論点C：グローバル化への対応

オープン・イノベーションの進展に伴い、大学や公的研究機関が保有する研究成果について、国内企業が関心を持たなくとも外国企業から共同研究の実施や知財権のライセンスを求められる場合が増えているが、国費由来の研究成果について外国企業と協力することには技術流出等の観点から躊躇する大学等が多い。しかし、最先端技術を有する外国企業との共同研究が大学等の研究を活性化・高度化させて次の研究成果を創造したり、外国企業への技術協力が地球規模の問題解決につながるなど、外国企業との連携が国民の利益に繋がることが期待されるケースが少なくない。

また、大学等の研究成果の利用の可能性は世界に広がっているが、海外各国ごとの事業化可能性の判断の困難さや、金銭的負担の問題などにより、外国への特許出願件数は全体の26%(平成20年度)にとどまっているほか、獲得した権利の侵害監視やライセンス活動は不十分なものとなっている。

このため、世界の知を集め大学等の研究を活性化するなど国民の利益に繋がると期待されるものについて、国費により大学等が獲得した知財を基にした共同研究等であっても外国企業等との連携を促進すべきケースを明らかにするとともに、海外における知財権の戦略的獲得・モニタリング・活用を強化する必要がある。

【強化すべき機能等の例】

- ・ 海外企業との連携促進ガイドライン
- ・ 海外出願、出願戦略策定、侵害調査、ライセンス支援機能

論点D：その他

学的知的創造活動と産の事業化活動を活性化しイノベーションを実現するため、共創する場の強化等により産学の多方面での相互作用の好循環を促進していくに当たり、大学等は利益の追求をせず、また、大学等は研究成果を早期に公表することが求められるという特性に応じた知財制度、技術シーズを事業化につないでいくビジネス・イノベーション人材の育成、研究開発戦略や知財戦略の策定に必要な情報共有の仕組み、産学連携推進のインセンティブの構築が必要である。

【強化すべき機能等の例】

- ・ 大学の特性に応じた知財制度(仮出願、アカデミックディスカウント等)
- ・ 人材育成(ビジネス・イノベーション人材)、産学の人材交流
- ・ 研究開発戦略、知財戦略策定等に資する情報共有インフラ
- ・ 産学連携促進税制、大学内の産学連携促進インセンティブスキーム
- ・ 企業に対する大学等の産学連携活動への理解促進(潜在ニーズや出口イメージの発信等)

「プロイノベーションに即した大学等知財システム検討タスクフォース」名簿

【座長】

相澤 益男 総合科学技術会議 議員

【座長補佐】

青木 玲子 総合科学技術会議 議員

【専門家】

相澤 英孝 一橋大学 教授

一村 信吾 (独)産業技術総合研究所 理事

大和田秀二 早稲田大学 研究推進部 産学官研究推進センター長、理工学術院教授

平野 武嗣 (有)金沢大学 TLO 社長、「KUTLO-NITT」産学連携プロデューサー、
金沢大学客員教授

中山 喬志 日本知的財産協会 専務理事

松見 芳男 伊藤忠商事(株) 理事、伊藤忠先端技術戦略研究所長

守屋 敏道 (財)日本特許情報機構 専務理事

【オブザーバ】

柳 孝 文部科学省 研究環境・産業連携課長

谷 明人 経済産業省 大学連携推進課長

嶋野 邦彦 特許庁 企画調査課長

清水 勇 独立行政法人工業所有権情報・研修館 理事長

【事務局】

内閣府政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)付横断的事項(知的財産)担当
[協力]

内閣官房 知的財産戦略推進事務局

(以上)